

● オークランドの自治制度について

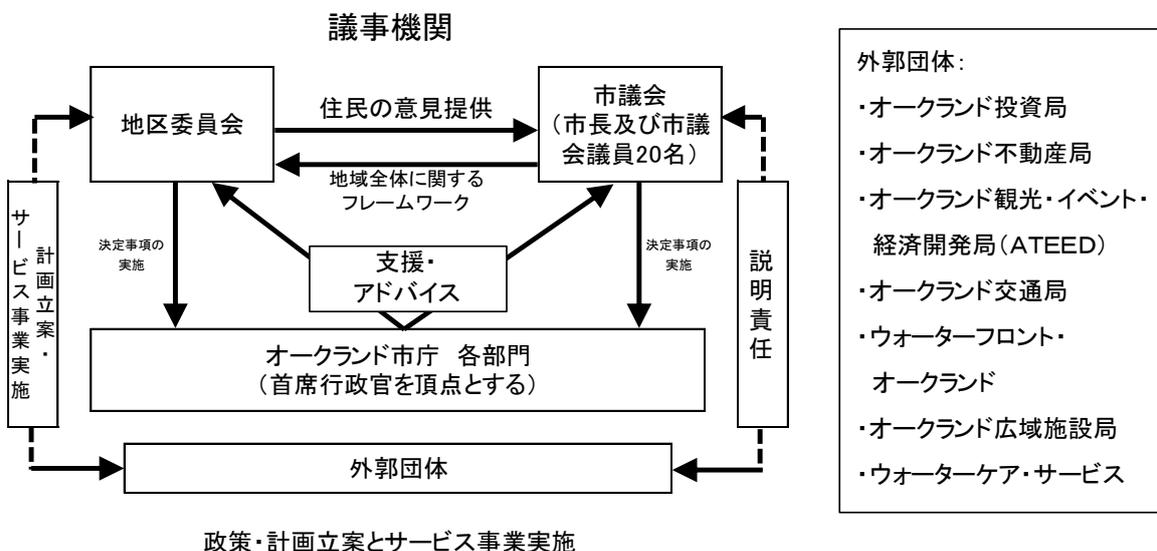
団員 山本 昭宏

ニュージーランド最大の都市オークランド市は、2010年11月1日に、1広域自治体、7地域自治体の合併により誕生し、各地域の要望とビジョンを集約し、スーパーシティ・オークランドを世界で一番安全で一番住みやすい国際競争力のある都市へと発展させるよう取り組んでいる。

2010年以前のその地域は、1つの地方議会と3つの区議会、4つの市議会、30地方局（145名のメンバー）、1名の議長が地方議会より選出され、7名の行政長官（全市、全区選出）、13名の地方議員、96名の地域権力者議員、145名の地方局員で構成されていた。

合併以降は、人口143万人（ニュージーランドの32%）、GDP（同34%）、1つのオークランド議会（市長）1名の政治権力のある行政長官、20名の議員、21の地方局、149名の地方局員で構成されている、それぞれの任期は3年で選挙によって選出される、投票率は80%にせまる数字であった。2011年11月1日合併以降、8,500名の職員数を抱える都市となるが安定するにはまだ4～5年かかる見込みである。

議会管理下の団体組織として、7つの機関がある（投資、財産、観光イベントと経済発展、交通、湾岸、地方の整備、水道）。（下の図を参照）





(ブラダンの国際関係課長による説明)

先の図の組織を中心に、オークランド市長、レン・ブラウン氏のビジョンである世界で一番住みやすい街を目指して、(平等・安全・健康) (緑豊かな街) (繁栄そして向上) (アクセスの良さ) (住民に愛される美しい街) (分化に豊み、創造的な街) (世界でも希なマリオの文化) 等を取り入れた、

オークランドプラン30年構想計画を策定し、

1. 単一プラン (オークランドプランを実行する為の政策と運営)
2. 場所及び地理学的なエリアのプラン (地方エリア、シティーセンター、湾岸の各プラン)
3. 核心プラン (経済発展計画、浪費 (ムダ) の管理)
4. 長期プラン

(議会の2012年の年間計画及び2012～2022年の10年計画) (地方局プラン21地方局の3年計画) を基本とし、地域社会へのサービス供給を積極的に取り組んでいる。

地域社会へのサービス提供とは

- 1 統治と民主主義
- 2 計画と運用
- 3 コマーシャルと投資
- 4 法人組織のサポート
- 5 経済発展
 - 資金の運用そして率先
 - 観光、主要イベントそして産業の発展
 - 湾岸の発展
- 6 自然環境の保護
- 7 廃棄物処理とリサイクル

- 8 大雨、洪水の防御
- 9 水の供給と下水道
- 10 輸送
 - 公共輸送機関と交通の管理
 - 道路と歩道の管理
 - 駐車場の管理
- 11 コミュニティ
 - 緊急非常管理
 - 墓地
 - 図書館
 - コミュニティサービス
- 12 ライフスタイルと文化
 - 芸術・文化のイベントサービス
 - 地域のイベントサービス
 - 公園
 - レクリエーションサービス
 - 地域のギャラリー・博物館・娯楽施設

以上12項目を中心に市民へのサービスを提供している。

私の調査研究目的である住民自治は松山市における住民自治を想定して考えると別世界の感覚であり、町内会等の組織が無いゆえに町内会費も無い、消防団的な組織や自主防災的な組織も無い、あくまで自主・自立であってボランティアが主体である事、共助・公助は最低限、福祉は充実しているので独立心を持って生きていく、この考えは多民族国家ゆえの暗黙の了解の上で成り立っているのではなからうか。



(バンコープ社オフィスでの質疑応答)

また、政治・行政においても、人種と宗教は持ち込まない潔さ、これは後で少し歴史について触れるが、日本の様に多種・多様の思想がありすぎて、重箱の隅をつつくような事ばかりで、少しも協調しようとしないうる日本国の政治の未熟さを考えさせられた。

歴史に目を移すと、ニュージーランド（オークランド）は12世紀から13世紀にかけて、マオリ人が定住しマオリ人の多くの部族が領有していたが、1840年以降はヨーロッパ人の定住が急速に始まり、3つの湾に面して地理形優位から交易の要所として始まったオークランドは、今やニュージーランド最大



（オークランド市内移動中の車内より）

の都市になっている。人種も多彩で、今ではヨーロッパ系約56%、アジア系約19%、ポリネシアン系約14%、マリオ系約11%、中東系、ラテンアメリカ系、アフリカ系併せて約1.5%、であり180を超える民族が居を構え、約37%の人々がニュージーランドの国外

で生まれている。過去15年間に最も人口の伸びを示した民族は、中国人、インド人、韓国人を中心とするアジア系の人々であり、2050年人口予測では約200万人（ニュージーランド人口の約41%）に増加する見込みである。

最後に今回の視察で感じたことは、ニュージーランドの国自体が、多民族国家であるということが根底にあるのかは定かでないが、事業主以外は終身雇用制度という制度自体無く、公務員も同じで、また給料制度については週給制度が常識であり、家族コミュニティに関して、子供は一定の年齢を過ぎれば、親元から独立し世界各国に飛び立ち親の老後の面倒や財産をあてにする風潮を全く感じなかった。

我々日本人も何もかにも親の助力及び、公助に捉われず独立心を持ち自立しなければいけないと感じた視察であった。